

TOPICS

平成 20 年 総世帯の消費支出が実質で 1.7%の減少 ～「家計調査年報 平成 20 年」より～

総務省が 6 月 19 日に発表した「家計調査年報（家計収支編）平成 20 年」によると、平成 20 年の総世帯（平均世帯人員 2.52 人）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 261,306 円で、前年に比べ名目 0.1%の減少、物価変動を除いた実質では 1.7%の減少となった。総世帯のうち勤労者世帯の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 486,805 円で、前年に比べ名目 1.4%の増加、実質 0.2%の減少となった。

1. 総世帯の家計

●消費支出は実質で 1.7%の減少

平成 20 年の総世帯（平均世帯人員 2.52 人、世帯主の平均年齢 55.6 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 261,306 円で、前年に比べ名目 0.1%の減少、物価変動を除いた実質では 1.7%の減少となった。

総世帯のうち 2 人以上の世帯（同 3.13 人、同 55.7 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 296,932 円で、前年に比べ名目 0.3%の減少、実質 1.9%の減少。また、単身世帯（同 55.5 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 171,602 円で、前年に比べ名目 1.4%の増加、実質 0.2%の減少となった。

2. 総世帯のうち勤労者世帯の家計

●実収入は名目 1.4%の増加、実質 0.2%の減少

平成 20 年の総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 2.82 人、世帯主の平均年齢 45.5 歳）の実収入(*)は、1 世帯当たり 1 か月平均 486,805 円で、前年に比べ名目 1.4%の増加、実質 0.2%の減少となった。

内訳をみると、前年に実質増加となっていた世帯主収入は実質減少となったが、世帯主の配偶者の収入は 2 年連続の実質増加となった。

また、2 人以上の世帯について、社会保障給付をみると、1 世帯当たり 1 か月平均 20,532 円で、前年に比べ名目 8.6%の増加、実質 6.9%の増加となった。内訳をみると、公的年金給付及び他の社会保障給付は共に実質 6.9%の増加となった。

(注)実収入とは、世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、主として勤労や事業の対価として新たに家計へ入る収入である。但し、家計調査では、宝くじ当選金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取りは、実収入から除いている。

●非消費支出は増加

平成 20 年の勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は 83,873 円で、前年に比べ名目 7.6%の増加。平成 20 年は実収入が増加したほか、19 年の税源移譲及び個人住民税の定率減税の廃止により、個人住民税が非消費支出の増加に主に寄与している。

●可処分所得は実質減少

勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は 402,932 円で、前年に比べ名目 0.2%の増加、実質 1.4%の減少となった。

●消費支出は実質減少

勤労者世帯の消費支出は 291,498 円で、前年に比べ名目 0.6%の増加、実質 1.0%の減少。消費支出の推移をみると、平成 18 年は実質減少となったが、19 年は実質増加となり、20 年は再び実質減少となった。

3. 世帯属性別、世帯主の職業別の家計収支

●単身世帯の消費支出は 4 人世帯 1 人当たりの消費支出の約 2 倍【図 1】

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1 人世帯（単身世帯）は 171,602 円、2 人世帯は 258,123 円、3 人世帯は 296,541 円、4 人世帯は 335,552 円、5 人世帯は 347,788 円となった。単身世帯の消費支出は 4 人世帯の約半分となっているが、世帯員 1 人当たりの消費支出を比べると、4 人世帯の約 2 倍となっている。

●消費支出は 4 人世帯を除く各区分で実質減少

消費支出について対前年実質増減率を世帯人員別にみると、単身世帯で実質 0.2%の減少となったほか、2 人世帯で実質 1.9%の減少、3 人世帯

で実質 4.2%の減少、5人世帯で実質 0.1%の減少となった。一方、4人世帯では実質 0.7%の増加となった。

●民間職員の世帯で消費支出が実質減少

世帯主の職業別に収入面をみると、実収入は民間職員の世帯で実質 2.2%の減少。一方、官公職員の世帯では実質 3.1%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質 2.2%の増加。可処分所得は、民間職員の世帯で実質 3.1%の減少。一方、官公職員の世帯では実質 1.1%の増加、労務作業者の世帯で実質 1.0%の増加となった。

消費支出は、民間職員の世帯で実質 3.1%の減少となった。一方、官公職員の世帯では実質 3.3%の増加、労務作業者の世帯で実質 0.7%の増加となった。

平均消費性向をみると、官公職員の世帯で上昇となった。一方、労務作業者の世帯では低下となった。民間職員の世帯では同水準となった。

●勤労者以外の世帯では、個人営業、法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者以外の世帯について個人営業の世帯、法人経営者の世帯及び無職の世帯をみると、消費支出は法人経営者の世帯で実質 9.5%の減少となったほか、個人営業の世帯で実質 4.6%の減少、無職の世帯で実質 1.0%の減少。

4. 世帯主が60歳以上の世帯

●60歳以上の単身無職世帯

実収入は 122,278 円で前年に比べ実質 0.9%の減少。可処分所得は 110,948 円で、実質 0.8%の減少となり、消費支出は 143,677 円で、実質 0.9%の減少。

●高齢夫婦無職世帯【図2】

高齢夫婦無職世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組のみの世帯のうち世帯主が無職の世帯）の実収入は 226,043 円で、前年に比べ実質 0.4%の

減少。

可処分所得は 193,385 円で、実質 0.5%の減少となったが、消費支出は 242,773 円で、実質 0.6%の増加となった。

5. 住宅ローン返済世帯

●住宅ローン返済世帯の割合は上昇

2人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、35.8%と前年に比べ上昇し、昭和 54 年に集計を開始して以来最高となった。

●可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇

住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり 1 か月平均 104,475 円（年間約 125 万円）で、前年（99,996 円）に比べ名目 4.5%の増加となった。

平成 20 年の可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は、住宅ローン返済額が増加したことから 20.5%となり、昭和 54 年に集計を開始して以来最高となった。

図1 世帯人員別消費支出額（総世帯）－平成20年－

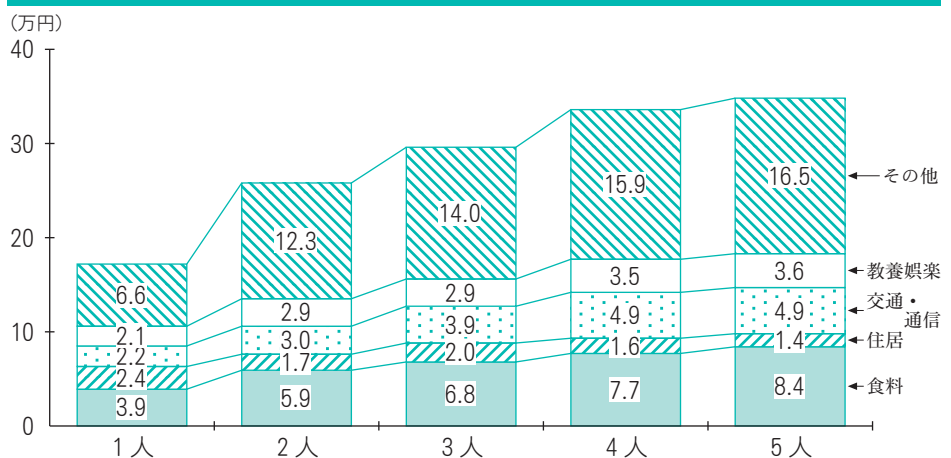


図2 高齢夫婦無職世帯の家計収支－平成20年－

